

2020年度決算報告

1. 概要 (P62～P71)

- (1) 2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化の影響を受け、期末会員数が203名減の5,718名となりました。厳しい環境ながら「活動を止めない」を合言葉に、各支部では対面式の会合からオンライン会合へと切り替え活動をすすめてきました。暫定的にはじめたオンライン会合のため、多くの支部が参加費無料で開催し、学び合い活動収入をはじめとした事業収入が減少しました。一方では会場費や資料印刷が抑えられたため、会合費、印刷費などの費用も大きく減少しました。
- (2) 2020年度の収支は、経常収益計が425,860千円、経常費用計が434,997千円、当期経常増減額は9,137千円減、経常外については経常外増減額14,714千円、最終の当期一般正味財産増減額は5,577千円となりました。

2. 財産状況 (貸借対照表) (P62～P63)

- ・退職給付引当資産は、事務局員の期末退職給与必要額のうち約88%分を計上しています。
- ・役員退職慰労金引当資産は、常勤役員の期末退職慰労金必要額のうち、約79%を計上しています。
- ・その他特定資産は、2019年4月より運用の「特定資産管理運用規程」に基づき本部・各支部で計上しています。

3. 予算対比 (正味財産増減計算書) (P64～P65)

(1) 経常収益の部

- ・「受取入会金」は、入金ベースで177名の新規入会、29名の再入会に伴う入会金収入があり、42.6%となっています。
- ・「受取会費」は、約5,894社分の会費があり、99.5%入金となっています。
- ・「事業収益」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により各種会合の中止、規模が縮小したことや、参加費無料のオンライン会合が増えたことにより56.7%となっています。
- ・「雑収益」は、雇用調整助成金や持続化給付金などの補助金が給付されたため911.4%となっています。

(2) 経常費用の部

- ・各支部の会合がオンライン化されたことにより経費が圧縮されたため、「会合費」36.2%、「印刷費」87.0%、「会議費」54.0%となっています。
- ・オンライン会合に必要な機材購入のため、「消耗什器備品費」238.3%となっています。

以上

財務・法人運営委員長	監事	監事	会計責任者	事務局長	出納責任者
					

一般社団法人北海道中小企業家同友会 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

資産の部			負債の部		
勘定科目	期首残	期末残	勘定科目	期首残	期末残
【 流動資産 】			【 流動負債 】		
現金	2,360,233	2,451,248	未払金	5,741,963	255,404
普通預金	67,152,132	68,515,598	前受会費	6,730,000	7,890,000
郵便振替	120,846	609,690	前受金	1,913,300	5,348,005
未収入金	112,055	245,250	預り金	1,475,748	1,105,203
受託事業等未収入金	550,000	0	賞与引当金	5,668,512	6,192,944
未消費税	6,062,717	0	未払消費税	0	3,043,000
前払費用	1,747,332	2,449,732	前受受託事業等収益	0	0
貯蔵品	300,992	316,103	1年以内返済予定未払リース料	3,275,280	3,213,120
図書	1,395,552	1,000,983	1年以内返済予定長期借入金	4,008,000	4,008,000
立替金	1,055,292	△ 5,012	支部仮勘定	0	0
本部仮勘定	0	0			
小計 A	80,857,151	75,583,592	小計 C	28,812,803	31,055,676
【 固定資産 】			【 固定負債 】		
基本財産	0	0	長期未払リース料	10,954,260	10,802,440
特定資産(本部)	43,849,984	38,026,126	長期借入金	75,324,000	71,316,000
退職給付引当資産	(23,660,000)	(23,730,000)	退職給付引当金	29,065,000	23,730,000
常勤役員退職慰労金引当特定資産	(16,650,000)	(7,150,000)	常勤役員退職慰労引当金	17,650,000	7,150,000
教育振興引当特定資産	(1,706,214)	(1,706,228)			
災害見舞引当特定資産	(1,833,770)	(1,833,770)			
災害積立特定資産	(0)	(1,803,064)			

支部財政支援特定資産	(0)	(1,803,064)
固定資産取得引当特定資産	(0)	(0)
事務所移転費用引当特定資産	(0)	(0)
周年事業引当特定資産	(0)	(0)
特定資産(支部)	71,908,841	73,711,909
固定資産取得引当特定資産	(40,297,666)	(40,723,829)
事務所移転費用引当特定資産	(10,400,000)	(10,516,820)
周年事業引当特定資産	(21,211,175)	(22,471,260)
その他固定資産	226,813,886	223,933,085
建 物	(172,243,762)	(164,570,706)
建物付属設備	(0)	(5,132,748)
車 輛	(1,187,233)	(1,624,794)
什 器 備 品	(7,589,059)	(7,347,558)
土 地	(24,372,480)	(24,532,407)
電話加入権	(839,327)	(839,327)
敷 金	(3,219,045)	(2,739,045)
出 資 金	(2,970,000)	(2,970,000)
リサイクル預託金	(163,440)	(160,940)
リース資産	(14,229,540)	(14,015,560)
小 計 B	342,572,711	335,671,120
合計(A+B)	423,429,862	411,254,712

小 計 D	132,993,260	112,998,440
【 正味財産 】		
一般正味財産	261,623,799	267,200,596
<一般正味財産(本部)>	121,994,624	124,918,251
(内 教育振興引当特定資産)	(1,706,214)	(1,706,228)
(内 災害見舞引当特定資産)	(1,833,770)	(1,833,770)
(内 災害積立特定資産)	(0)	(1,803,064)
(内 支部財政支援特定資産)	(0)	(1,803,064)
(内 固定資産取得引当特定資産)	(0)	(0)
(内 事務所移転費用引当特定資産)	(0)	(0)
(内 周年事業引当特定資産)	(0)	(0)
(内 部会・研究会)	(929,642)	(960,622)
<一般正味財産(支部)>	139,629,175	142,282,345
(内 固定資産取得引当特定資産)	(40,297,666)	(40,723,829)
(内 事務所移転費用引当特定資産)	(10,400,000)	(10,516,820)
(内 周年事業引当特定資産)	(21,211,175)	(22,471,260)
(内 部会・研究会)	(19,793,651)	(22,411,366)
小 計 E	261,623,799	267,200,596
合計(C+D+E)	423,429,862	411,254,712

財務・法人運営委員会が作成した2020年度貸借対照表・正味財産増減計算書に基づき、帳票・証票類と照合監査を行った結果、正確であり、細心の注意を払って資金の運用管理がなされていることを確認致しました。

2021年5月6日

監事

高野 一夫



監事

池 方 俊 亨



一般社団法人北海道中小企業家同友会 結合 正味財産増減計算書
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

科目	2020年度予算	2020年度実績	進捗率	進捗率100% (単位:円)	
				2020年度予算	2020年度実績
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1) 受取入会金	8,660,000	3,685,000	42.6%		
2) 受取会費	355,260,000	353,643,000	99.5%		
3) 受取還元入会金	0	0	-		
4) 受取還元会費	0	0	-		
事業還元金	0	0	-		
5) 法人運営会費収入	2,662,500	627,758	23.6%		
6) 事業収益	108,351,250	61,430,065	56.7%		
(公益目的事業収入)	(0)	(0)	-		
(学び合い活動会費収入)	(59,651,250)	(23,507,247)	(39.4%)		
(社員教育負担金収入)	(11,830,500)	(7,751,980)	(65.5%)		
(共同求人負担金収入)	(19,941,000)	(11,782,650)	(59.1%)		
(広報宣伝負担金収入)	(14,804,000)	(15,113,140)	(102.1%)		
(図書等販売事業収入)	(1,269,500)	(1,529,348)	(120.5%)		
(受託事業収入)	(605,000)	(1,705,000)	(281.8%)		
(受託調査事業収入)	(250,000)	(40,700)	(16.3%)		
(賃貸事業収入)	(0)	(0)	-		
7) 受取寄付金	20,000	0	0.0%		
8) 雑収益	708,000	6,452,632	911.4%		
9) 法人資産使用料収入	0	0	-		
10) 会議室使用料収入	2,162,000	21,500	1.0%		
経常収益計	477,823,750	425,859,955	89.1%		
(2) 経常費用					
1) 事業費	391,878,541	335,197,095	85.5%		
給料手当	172,450,906	166,067,036	96.3%		
賞与	20,560,246	20,543,638	99.9%		
退職給付費用	0	0	-		
福利厚生費	27,977,551	28,028,806	100.2%		
退職金	14,678,200	14,710,715	100.2%		
会合費	67,337,420	24,372,633	36.2%		
図書等販売費用	1,046,000	1,061,180	101.5%		
研修会費	8,865,754	4,708,547	53.1%		
支払調査料	175,000	28,496	16.3%		
交通費	4,621,037	4,104,360	88.8%		
出張宿泊費	1,087,368	335,762	30.9%		
通信費	19,592,790	18,996,647	97.0%		
情報システム整備費	2,466,362	3,837,119	155.6%		
減価償却費	1,776,853	2,140,388	120.5%		
消耗什器備品費	952,320	3,314,504	348.0%		
消耗品費	1,762,350	1,832,980	104.0%		
修繕費	186,000	183,181	98.5%		
印刷費	15,693,700	13,268,323	84.5%		
水道光熱費	5,224,862	4,733,992	90.6%		
賃借料	12,850,713	12,190,729	94.9%		
法人資産使用料	0	0	-		
リース料	4,266,891	4,435,238	103.9%		
諸謝金	1,613,676	1,177,865	73.0%		
租税公課	4,310,040	3,552,231	82.4%		
委託費	0	0	-		
雑費	2,382,502	1,572,725	66.0%		
2) 管理費	104,060,025	99,800,029	95.9%		
役員報酬	12,784,998	12,784,998	100.0%		

財務・法人運営委員長	監事	監事	会計責任者	事務局長	出納責任者
					

給料手当	13,478,945	13,295,789	98.6%
賞与	1,860,962	1,859,462	99.9%
退職給付費用	0	0	-
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	-
福利厚生費	5,893,580	5,955,674	101.1%
退職金	1,121,800	1,124,285	100.2%
会議費	6,376,922	3,442,064	54.0%
事務局研修費	480,000	375,075	78.1%
交通費	397,069	378,782	95.4%
出張宿泊費	1,325,615	3,107,037	234.4%
通信費	3,638,094	4,195,048	115.3%
ID使用料	1,034,600	818,430	79.1%
情報システム整備費	3,048,560	3,714,753	121.9%
減価償却費	7,613,733	7,713,358	101.3%
消耗什器備品費	671,680	555,801	82.7%
消耗品費	182,650	245,290	134.3%
修繕費	14,000	44,585	318.5%
印刷費	2,080,300	2,197,514	105.6%
調査研究費	4,238,930	4,112,415	97.0%
水道光熱費	439,154	402,085	91.6%
賃借料	3,259,130	3,299,317	101.2%
法人資産使用料	0	0	-
保険料	2,125,980	2,048,321	96.3%
リース料	1,726,795	1,489,399	86.3%
諸謝金	3,143,915	2,787,317	88.7%
慶弔費	930,000	505,036	54.3%
租税公課	1,950,860	1,108,974	56.8%
支部助成金	0	0	-
支部事業助成金	0	0	-
中同協関係費	20,783,120	19,573,280	94.2%
賦課金	144,000	404,000	280.6%
支払利息	617,336	617,336	100.0%
雑費	2,697,297	1,644,604	61.0%
経常費用計	495,938,566	434,997,124	87.7%
当期経常増減額	△ 18,114,816	△ 9,137,169	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1) 退職給付引当金取崩益	5,300,000	5,335,000	100.7%
2) 常勤役員退職慰労引当金取崩益	10,500,000	10,500,000	100.0%
3) 賞与引当金取崩益	22,421,208	22,403,100	99.9%
4) 前期損益修正益	0	0	-
5) 固定資産売却益	0	327,400	-
6) 支部正味財産受贈益	0	0	-
経常外収益計	38,221,208	38,565,500	100.9%
(2) 経常外費用			
1) 移転費用	0	0	-
2) 原状回復費	900,000	924,000	102.7%
3) 賞与引当金繰入額	22,421,208	22,927,532	102.3%
4) 固定資産除却損	0	2	-
5) 法人特定資産繰入	0	0	-
経常外費用計	23,321,208	23,851,534	102.3%
当期経常外増減額	14,900,000	14,713,966	
3. 予備費の部			
予備費	0	0	-
当期一般正味財産増減額	△ 3,214,816	5,576,797	
一般正味財産期首残高	261,623,799	261,623,799	
一般正味財産期末残高	258,408,983	267,200,596	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	258,408,983	267,200,596	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当無し。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
取得原価主義及び先入先出法に拠る。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①建物……定額法に拠る。
②什器備品及び車輛……定額法に拠る。
③リース資産
……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に拠る。
- (4) 引当金の計上基準
①退職給付引当金……事務局員の退職給付に備えるため、事務局員就業規則に基づき、期末退職給与の自己都合要支給額の約88%に相当する金額を計上している。
②賞与引当金……事務局員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
③常勤役員退職慰労引当金……常勤役員の退職慰労給付に備えるため、役員規程に基づき、期末退職慰労金の約79%に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のものについては、賃貸借取引に係る方法に準じて計上している。
リース料総額が300万円を超えるものについては、リース資産と未払リース料（リース負債）に両建て計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式に拠っている。

3. 会計方針の変更

該当無し。

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当特定資産	23,660,000	5,405,000	5,335,000	23,730,000
常勤役員退職慰労金引当特定資産	16,650,000	1,000,000	10,500,000	7,150,000
教育振興引当特定資産	1,706,214	14	0	1,706,228
災害見舞引当特定資産	1,833,770	0	0	1,833,770
災害積立特定資産	0	1,803,064	0	1,803,064
支部財政支援特定資産	0	1,803,064	0	1,803,064
固定資産取得引当特定資産	40,297,666	426,163	0	40,723,829
事務所移転費用特定資産	10,400,000	116,820	0	10,516,820
周年事業引当特定資産	21,211,175	1,260,085	0	22,471,260
合計	115,758,825	11,814,210	15,835,000	111,738,035

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当特定資産	23,730,000	—	—	23,730,000
常勤役員退職慰労金引当特定資産	7,150,000	—	—	7,150,000
教育振興引当特定資産	1,706,228	—	1,706,228	—
災害見舞引当特定資産	1,833,770	—	1,833,770	—
災害積立特定資産	1,803,064	—	1,803,064	—
支部財政支援特定資産	1,803,064	—	1,803,064	—
固定資産取得引当特定資産	40,723,829	—	40,723,829	—
事務所移転費用特定資産	10,516,820	—	10,516,820	—
周年事業引当特定資産	22,471,260	—	22,471,260	—
合計	111,738,035	—	80,858,035	30,880,000

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期中除却損	当期末残高
建物	169,997,972	5,427,266	0	164,570,706
建物付属設備	6,963,075	1,830,327	0	5,132,748
車輛	13,219,447	11,594,652	1	1,624,794
什器備品	14,584,619	7,237,060	1	7,347,558
合計	204,765,113	26,089,305	2	178,675,806

8. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高	支部名
雇用調整助成金	厚生労働省	1,256,112	1,256,112	0	本部
両立支援等助成金	厚生労働省	144,468	144,468	0	本部
新型コロナウイルス感染症対応促進事業補助金	小樽市	113,000	113,000	0	しりべし・小樽
サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金	経済産業省	1,665,975	971,820	694,155	本部(前受金)
持続化給付金	経済産業省	2,000,000	2,000,000	0	本部
経営持続化臨時特別支援金	北海道	50,000	50,000	0	本部
経営持続化臨時特別支援金	札幌市	50,000	50,000	0	本部
合計		5,279,555	4,585,400	694,155	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

14. その他
該当なし。

財 産 目 録

2021年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として。	2,451,248
普通預金	北海道銀行 本店営業部等	運転資金として。	68,515,598
定期預金			0
郵便振替	ゆうちょ銀行 二七九店	運転資金として。	609,690
未収入金	2020年度分収入		245,250
受託事業等未収入金			0
未収消費税			0
前払費用		Microsoftoffice365代金、車輛保険料等。	2,449,732
貯蔵品	切手・用紙在庫等	郵便用等。	316,103
図書	60種1,627冊	収益事業で販売をしている。	1,000,983
立替金		過払会場代返金分	△ 5,012
本部	本部に対する未収入金・未払金		0
流動資産合計			75,583,592
(固定資産)			
基本財産			0
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 北海道銀行 本店営業部等 普通預金 北洋銀行 本店営業部	事務局員の退職金支払いの財源として積み立てている。 align="right">23,730,000
	常勤役員退職慰労金引当特定資産	普通預金 北洋銀行 苗穂支店	常勤役員に対する退任慰労金の支払いの財源として積み立てている。 align="right">7,150,000
	教育振興引当特定資産	普通預金 北海道銀行 本店営業部	学習活動・社員教育の諸活動支援の目的で保有し、運用益を該当事業の財源として使用している。 align="right">1,706,228
	災害見舞引当特定資産	普通預金 北海道銀行 本店営業部等	災害時に支援・寄付を行うために積み立てている。 align="right">1,833,770

財 産 目 録

2021年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
災害積立特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部	災害などによる法人の財政悪化に備え、法人の運用費用として積み立てている。	1,803,064
支部財政支援特定資産	普通預金 北洋銀行 苗穂支店	財政が著しく悪化した支部の支援費用を確保するため積み立てている。	1,803,064
固定資産取得引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	固定資産を取得するための財源として積み立てている。	40,723,829
事務所移転費用引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	事務所移転のための財源として積み立てている。	10,516,820
周年事業引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	周年事業の財源として積み立てている。	22,471,260
その他固定資産	建物 553.915㎡ 札幌市東区北6条東4丁目 13階部分の一部 他建物付属設備	専有部分	164,570,706
	建物附属設備	電気設備等	5,132,748
	車輛	15台	1,624,794
	什器備品	ネットワーク機器、電話設備 他	各事業及び管理業務で使用している。 7,347,558
	土地	5,101.39㎡ 札幌市東区北6条東4丁目1番7	敷地利用権(所有権) 10,000分の337 24,532,407
	電話加入権	事務所用等	839,327
	敷金	事務所用	2,739,045
	出資金	(協)札幌総合卸センター等	出資金として。 2,970,000
	リサイクル預託金	15台	160,940
	リース資産	会員管理システム等	各事業及び管理業務で使用している。 14,015,560
固定資産合計			335,671,120
資産合計			411,254,712

財 産 目 録

2021年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払い金	2020年度分費用未払い分	各事業及び管理業務で使用している。使用する物品等の未払い。	255,404
前受会費	2021年度以降会費	2020年度中入金の会費の内、2021年4月分以降の会費。	7,890,000
前受金	IT導入補助金、第69期同友会 大学受講料等	IT導入補助金(2021/4~8月分)、翌年度参	5,348,005
預り金	報酬源泉徴収税等		1,105,203
賞与引当金	職員に対するもの	2021年度支払予定賞与の内、2020年度該 当分。	6,192,944
未払消費税	2020年度消費税		3,043,000
前受託事業等収益			0
1年以内返済予定 未払リース料	(株)札幌北洋リース等	会員管理システム、什器備品等。	3,213,120
1年以内返済予定 長期借入金	北海道銀行、北洋銀行		4,008,000
支部	支部に対する未収入金・未払 金		0
流動負債合計			31,055,676
(固定負債)			
長期未払いリース料	(株)札幌北洋リース等	会員管理システム、什器備品等。	10,802,440
長期借入金	北海道銀行、北洋銀行		71,316,000
退職金給付引当金	従業員に対するもの	事務局員に対する退職金の支払いに備え たもの。	23,730,000
常勤役員退職慰労金引当金	常勤役員に対するもの	常勤役員に対する退任慰労金の支払いに 備えたもの。	7,150,000
固定負債合計			112,998,440
負債合計			144,054,116
正味財産			267,200,596

一般社団法人北海道中小企業家同友会 2020年度決算の経常損益概要
自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

単位:千円

	全体 (A+B) (構成比)	同友会事業 (A) (構成比)	道研・全道行事 (学びあい) (A-1) (構成比)	社員教育 (A-2) (構成比)	共同求人 (A-3) (構成比)	しんぶん発行、 図書販売他 (A-4) (構成比)	法人会計 (A-5) (構成比)	受託事業 (B) (構成比)
入会金収入	3,685 (0.9%)	3,685 (0.9%)					3,685	
会費収入	353,643 (83.0%)	353,643 (83.4%)					353,643	
事業収入	60,353 (14.2%)	60,353 (14.2%)	23,507 (38.9%)	7,752 (12.8%)	11,783 (19.5%)	16,683 (27.6%)	628 (1.0%)	
受託事業	1,705 (0.4%)							1,705 (100.0%)
その他収入	6,474 (1.5%)	6,474 (1.5%)					6,474 (100.0%)	0 (0.0%)
経常収入計	425,860 (100.0%)	424,155 (100.0%)	23,507	7,752	11,783	16,683	364,430	1,705 (100.0%)
人件費	264,370 (60.8%)	263,806 (60.9%)	201,065 (76.2%)	11,367 (4.3%)	12,902 (4.9%)	3,452 (1.3%)	35,020 (13.3%)	565 (33.1%)
会合費等	35,166 (8.1%)	34,324 (7.9%)	21,752 (63.4%)	4,797 (14.0%)	2,868 (8.4%)	1,090 (3.2%)	3,817 (11.1%)	842 (49.4%)
交通費	7,926 (1.8%)	7,926 (1.8%)	3,772 (47.6%)	334 (4.2%)	334 (4.2%)	0 (0.0%)	3,486 (44.0%)	0 (0.0%)
通信費	31,562 (7.3%)	31,429 (7.3%)	8,648 (27.5%)	796 (2.5%)	1,005 (3.2%)	12,252 (39.0%)	8,728 (27.8%)	133 (7.8%)
印刷費	15,466 (3.6%)	15,362 (3.5%)	2,937 (19.1%)	274 (1.8%)	908 (5.9%)	9,046 (58.9%)	2,198 (14.3%)	104 (6.1%)
賃借料・水道光熱費	20,626 (4.7%)	20,626 (4.8%)	14,312 (69.4%)	1,274 (6.2%)	1,285 (6.2%)	54 (0.3%)	3,701 (17.9%)	0 (0.0%)
中同協関係費	19,573 (4.5%)	19,573 (4.5%)					19,573 (100.0%)	
租税公課	4,661 (1.1%)	4,605 (1.1%)	1,371 (29.8%)	325 (7.1%)	951 (20.7%)	848 (18.4%)	1,109 (24.1%)	57 (3.3%)
その他	35,646 (8.2%)	35,641 (8.2%)	11,319 (31.8%)	1,002 (2.8%)	1,008 (2.8%)	144 (0.4%)	22,167 (62.2%)	6 (0.3%)
経常費用計	434,997 (100.0%)	433,292 (100.0%)	265,177	20,168	21,260	26,886	99,800	1,705 (100.0%)
経常増減額	△ 9,137	△ 9,137	△ 241,670	△ 12,416	△ 9,478	△ 10,203	264,630	0

※内部取引消去を各科目で行っています。

(注)単位未満を四捨五入しているため計や差引が合わないところがあります。